パネル報告

第14回「パネル調査・カンファレンス」報告

水谷 徳子
（公益財団法人 家計経済研究所 研究員）
坂口 尚文
（公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員）

1. 第14回「パネル調査・カンファレンス」について

公益財団法人家計経済研究所では、2001年より「パネル調査・カンファレンス」を毎年開催している。第14回にあたる2014年度のカンファレンスは、12月24日にホテルグランドヒル市ヶ谷にて開催された。このカンファレンスは、パネル調査を実施している機関ならびに研究者が集まり、各自の研究成果の報告や、パネル調査の実施や分析にあたっての諸問題を議論する場となっている。

今回のカンファレンスでは、家計経済研究所が実施している「消費生活に関するパネル調査」を用いた研究報告、ならびに共催機関として参加している慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター〔特別推進研究〕、大阪大学社会経済研究所行動経済学研究センター、東京大学社会科学研究所からも、例年通りそれぞれの調査結果の報告が行われた。当日のプログラムは図表-1の通りである。

2. 各報告の概要

以下では、第14回「パネル調査・カンファレンス」での各報告の概要を、プログラムの順番に沿って紹介する。

萩原里紗氏（慶應義塾大学商学部）からは「夫婦の幸福感と利他性――慶應義塾家計パネル調査を用いての夫婦におけるスピルオーバーエフェクトの検証」と題した報告が行われた。研究目的の1つは、「夫婦において、配偶者の幸福感が高まると自分の幸福感も高まるのか」を明らかにすることである。幸福度の水準やその変動は夫婦間で関連している可能性がある。その背景として、先行研究では次の3つの要因があげられている。1つ目はassociative matingと呼ばれるもので、考え方や行動様式が似たもの同士で結婚していると、幸福度も夫婦で同様なものとなる効果である。本研究では年齢、学歴、対象者固有の観測できない要因（固定効果）を、この具体的な要因として想定している。2つ目はshared social environmentと呼ばれるもので、夫婦のおかれた社会環境が同様であることの効果である。本研究では、就業形態、家事時間、育児時間、賃金、労働時間をその要因として取り上げている。3つ目はspillover effectと呼ばれるもので、associative matingとshared social environmentで説明できない効果である。相手が幸せだと自分も幸せになるといった、利他性が影響していると考えられている。他2つの影響をコントロールした上でも、夫婦間の幸福度に関連がみられるならば、このspillover effectの存在が確認できる。

ただ萩原氏の分析からは、日本においては配偶者の幸福感が高まっても自分の幸福感は高まっていない結果が得られている。夫婦が同じ年齢、学歴、就業形態であっても、異なる場合と比べて夫婦それぞれの幸福感が近い値をとる傾向はみられ

図表-1　第14回パネル調査・カンファレンス（敬称略）

【主催】：　公益財団法人　家計経済研究所
【共催】：　慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター［特別推進研究］、
大阪大学社会経済研究所行動経済学研究センター、
一橋大学経済研究所、東京大学社会科学研究所
【日時】：　2014年12月24日（水）13:30～16:25
【会場】：　ホテルグランドヒル市ヶ谷2F　白樺西

13:30～13:35	開式の辞	江崎 芳雄（公益財団法人 家計経済研究所）
		司会：永井 暁子（日本女子大学人間社会学部）
13:35～14:10	「夫婦の幸福感と利他性――慶應義塾家計パネル調査を用いての夫婦におけるスピルオーバーエフェクトの検証」	萩原 里紗（慶應義塾大学商学部）
14:10～14:45	「出産・育児期からポスト育児期にかけての女性の就業行動――1960年代・1970年代生まれの就業行動とその規定要因」	西村 純子（明星大学人文学部）
14:45～15:00	休憩	
		司会：チャールズ・ユウジ・ホリオカ（公益財団法人アジア成長研究所）
15:00～15:35	「若年者の転職結果に対する社会ネットワークの影響――東大社研パネル調査データを用いた実証分析」	石田 賢示（東京大学社会科学研究所）
15:35～16:10	“Do Risk Preferences Change? Evidence from Panel Data Before and After the Great East Japan Earthquake”	花岡 智恵（京都産業大学経済学部）・重岡 仁（サイモンフレーザー大学経済学部）・渡邉 安虎（香港科技大学ビジネススクール経済学部）
16:10～16:20	「総括」	樋口 美雄（慶應義塾大学商学部）
16:20～16:25	閉式の辞	江崎 芳雄（公益財団法人 家計経済研究所）

ない。spillover effectについても、内生性を考慮した操作変数法による推定では、統計的に有意な結果は得られていない。

なお本研究では、夫婦それぞれの幸福度と離婚確率、および出産確率の関係も分析している。当該年の幸福度の低さが、次年度の離婚や出産の確率には影響を与えない結果が得られている。

西村純子氏（明星大学人文学部）は「出産・育児期からポスト育児期にかけての女性の就業行動――1960年代・1970年代生まれの就業行動とその規定要因」と題し、家計経済研究所の実施している「消費生活に関するパネル調査」を用いた報告を行った。女性の労働環境は整備されてきたが、出産後も（継続して）就業している女性は最近の世代でもそれほど増えていない。本研究は、1960・1970年代生まれの女性に着目し、出産前後の就業行動、出産後の再就職行動とその規定要因を明らかにすることを目的としている。当該世代では、学卒後の就業時期や出産・育児期が、男女雇用機会均等法や育児・介護休業法の成立時期に重なる。

分析から得られた知見は、(1) 当該世代において、もっとも観察される就業の履歴は、第1子出産2年前から出産年にかけて退職し、その後（主として非正規雇用者）として再就職するケースである。(2) 出産2年前に正規雇用者として就業していたものや官公庁勤務者である場合は、第1子出産2年前から出産年にかけて継続就業している確率が高くなる。(3) 第1子出産1年後の就業に正の効果ある要素は、初職が専門・技術職、教員であること、親との同居、夫の官公庁勤務である。一方、夫の高い所得は就業を抑制する効果を与えている。(4)第1子出産後の再就職を促進するのは、初職が専門職か自営業であること、親との同居／近居といった要素である。子ども数の多さは再就職を抑制する方向に働いている。

このような状況を踏まえ、女性の出産後の（継

続）就業を考える上では育児や家事サポートの重要性とともに、「変わっていない職場と働きかた」の問題も検討していくべきと西村氏は結んでいる。また、今後、データの蓄積が進めば、1980年代以降生まれの女性の出産・育児期の就業状況について分析していくことが可能となる。1980年代生まれ以降の世代では出産・育児期の就業率が上昇している。その背景を明らかにすることも、さらなる研究上の課題であると述べた。

石田賢示氏（東京大学社会科学研究所）からは、「若年者の転職結果に対する社会ネットワークの影響――東大社研パネル調査データを用いた実証分析」と題し、「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）」のWave1（2007年）からWave6（2012年）までの調査結果を用いた分析の報告が行われた。

本報告は、「仕事の紹介を相談、依頼できる相手」と「仕事について相談できる相手」という社会ネットワークに関する情報が把握できる調査の特性を生かし、キャリア形成の途上にいる20代から40代半ばまでの有業者にとって、社会ネットワークが転職結果（賃金水準の変化）にどのような影響を及ぼすのかを検証している。

この文脈においてパネルデータで分析する意義は、社会ネットワークと転職結果の双方に影響する「観察されない異質性」をコントロールできること、転職前後での社会経済的地位の変化を把握できることである。

分析の結果、仕事について相談できるような仕事関係以外の社会ネットワークの存在によって、転職時に賃金が上昇するような機会が生じること、そのような傾向は、勤続年数が短いあるいは失業リスクが高い等、個人を取り巻くキャリアの見通しが不確実であるような状況で生じやすいことが示された。石田氏は、労働市場におけるキャリアが不透明になるなか、社会ネットワークが転職機会の構造に影響を及ぼす可能性を指摘した。

最後の報告は、“Do Risk Preferences Change? Evidence from Panel Data Before and After the Great East Japan Earthquake”と題したもので、研究グループを代表して花岡智恵氏（京都産業大学経済学部）から報告が行われた。リスク選好は、経済行動に関する個人の意思決定の基礎的な決定要因の一つである。標準的な経済モデルでは、リスク選好は時間を通じて一定と仮定することが多い。

本報告は、東日本大震災がリスク選好に与えた影響について、大阪大学21世紀COE/グローバルCOEプログラムの一環として実施された「くらしの好みと満足度についてのアンケート」の2011年調査と2012年調査を用いて、地域間で震度の大きさが異なることを利用して分析したものである。

負のショックがリスク選好に与えた影響に関する先行研究のほとんどは、負のショックが起きた後に集めたクロスセクション・データを使用しているが、本研究では、観察できない異質性によるバイアスを解決するため東日本大震災前後のパネルデータを使用している。

主な結果としては、以下の3点が示された。(1) より震度の大きい地震にさらされた人ほどリスク許容度が高まる傾向があり、男性にのみ、その傾向が示される。(2) より震度の大きい地震にさらされた男性ほどギャンブルや飲酒の頻度が高まる。(3) クロスセクションの特定化で得られた推定値とパネルの特定化で得られた推定値とでは結果が異なることから、クロスセクション・データを使用した研究では、観察できない異質性の存在によりバイアスが生じていることが示唆される。

カンファレンスの最後には、樋口美雄氏（慶應義塾大学商学部・「消費生活に関するパネル調査」研究会主査）によるカンファレンスの総括が行われた。樋口氏は、日本創成会議・人口減少問題検討分科会のメンバーとして、統計的事実に基づいて公表した提言とその反響を例に挙げ、統計は事実認識のための有効な手段であり、統計の有用性、そして統計の力の凄さを再認識したことを説明された。

各報告にもあったように、人々の考えや行動が、政策変化や震災等の外的ショックによってどのよ

うに変化するのかを把握するには、パネルデータが不可欠となっている。多くのパネル調査が実施される中で、各機関が連携しながら課題を検討し、データの社会インフラ化、データバンク化が必要となってくる。若い世代の研究者そして社会的な影響を認識し、社会科学全体として強固なネットワークの構築を早急に推進することが望まれるとして、カンファレンスを締めくくった。

3. まとめ

家計経済研究所が主催する「パネル調査・カンファレンス」も今回で14回目の開催となった。また、独自にパネル調査を実施、研究している諸機関が共催という形式で加わるようになってからも10余年の年月が流れた。この年月は、日本におけるパネルデータの蓄積が進み、大規模な追跡調査という手法とその有用性が認識されてきた歴史でもある。各機関とも調査の立ち上げのみならず、長年の調査の維持、発展にも多くの苦労があったことは想像に難くない。一方で、長い年月と多大な費用をかけて行ってきた調査から何が分かったのか、その説明責任を日増しに強く感じていることと思われる。今後も本カンファレンスが、調査実施機関ならびに研究者にとって有益な情報交換の場となること、さらには広く社会に向けての情報発信の場となることを、主催者としては望んでやまない。

みずたに・のりこ　公益財団法人 家計経済研究所 研究員。応用経済学・応用計量経済学専攻。

さかぐち・なおふみ　公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員。労働経済学専攻。